

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

人から認められることの喜び・勉強がわかることの楽しさ・様々な個性との触れ合いを体験することにより、生徒が自分の将来を創造する意欲と能力を身につける学校をめざす。

- 1 基礎学力の定着を図ることで、自己実現できる人材を育成する。
- 2 自尊感情や規範意識をもち、自ら判断し行動できる人材を育成する。
- 3 多様な価値観を認めることができ、人と協働できる人材を育成する。
- 4 生徒の地域貢献活動や地域人材を生かした教育活動などを通して、地域と連携する学校をめざす。

2 中期的目標

1、基礎学力を定着させる取り組み

(1) 学習活動の充実

- ア リーディングスキル（読解力）の向上をめざし、アクティブラーニング授業を推進する。
- イ より生徒の学習意欲を高めるよう教育課程やシラバスの改善を進める。
- ウ 基礎学力を向上させるための教材づくりに取り組む。
- エ 生徒一人ひとりの課題に対応した学習支援に組織的に取り組む。

(2) 分かる授業、充実した授業づくり

- ア 授業力向上のために、研究授業や授業見学を積極的に実施する。
- イ 全教科でICT機器や視聴覚教材等を活用した授業の導入を推進する。
- ウ 授業アンケート・学校教育自己診断・基礎力診断テストを分析し、授業改善につなげる。
- エ 生徒が発表する機会が多い授業づくりに取り組む。

※生徒向け学校教育自己診断で「授業理解」の肯定率（平成 28 年度 43%）を平成 31 年には 50%以上にする。

2 自尊感情や規範意識を育てる取り組み

(1) 社会人として必要なルール・マナーの習得と生きる力の醸成

- ア 入学直後の校外研修やのオリエンテーションを充実させ、学校への適応を促進する。
- イ 基本的な生活習慣について、より丁寧な指導を行うことで、学校への定着を図る。
- ウ 部活動や学校行事を通して、コミュニケーション力の育成に努める。
- エ ボランティア活動、体系的キャリア教育、地域連携などの取り組みにより、生徒の自尊感情を育成する。
- オ LHRや総合学習での学びや体験を通して「他者への思いやり」ができる社会人としての基礎力を身につけさせる。

※生徒向け学校教育自己診断で「先生の指導」の肯定率（平成 28 年度 44%）を平成 31 年には 50%以上にする。

(2) 生徒理解の促進と相談体制の確立

- ア 常時、関係者間で生徒情報を共有することにより、課題のある生徒を早期に発見・対応し、不登校や中途退学を減らす。
- イ 生徒の実態把握のため、家庭連絡・家庭訪問に努め、中学校とも連携する。
- ウ 外部人材も活用しながら、生徒相談体制と支援教育体制の充実に取り組む。

※平成 31 年までに中退率を 8%以下にする。（平成 28 年度 12.7%）

3 人と協働できる人材を育成する取り組み

(1) 夢と志を育むキャリア教育の確立

- ア 3年間のキャリア教育、進路指導を体系的に実施することで、進路決定率を保持する。
- イ 外部講師や地域・OBの人材を活用することで、生徒が自らの将来について考える意識を育てる。
- ウ インターンシップや職場見学を充実させ、生徒の進路実現を促進する。
- エ 部活動や「体育コース」を充実することで、規律正しく協調性のある人材育成を促進する。

※平成 31 年まで、卒業時の進路決定率 85%以上を継続する。（平成 28 年度 85%）

4 地域と連携するための取り組み

(1) 地域との連携・交流

- ア 生徒一人ひとりの状況を把握し、適切な支援を実施するために、保護者・地域・中学校と連携する。
- イ 清掃ボランティア活動や地域行事への参加などを通して、地域との交流を深める。
- ウ PTA活動を活性化させ、保護者と教職員が力を合わせた学校づくりを進める。

(2) 広報活動の充実

- ア 学校説明会、体験入学、中学校訪問、出前授業など地域との交流を充実させる。
- イ 学校HP、学校案内を更新し、本校教育活動についての情報発信を充実させる。

5 学校の運営体制に対する取り組み

(1) 学校改革の推進

- ア 運営委員会を中心に本校の将来に向けた取組みを推進する。
- イ 研修などを計画的に企画し、教員が成長するための学びを継続させる。
- ウ より充実した教育活動が展開できるように、校内設備の改善に取り組む。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 基礎学力を定着させる	(1) 学習活動の充実	ア・グループ学習・プレゼンテーションなど、生徒に興味関心を持たせるアクティブラーニング授業導入の推進。 イ・教育課程・選択科目・シラバス・読解基礎力や産業社会と人間の教材などについての検討を進める。 ウ・各種検定の受験を推進し、資格を取得することにより、生徒の自尊感情を高める。	ア・生徒向け学校教育自己診断の「授業に工夫」の肯定率 55%以上 (H28: 52%) イ・12月(年内)までに検討ができたか。 ウ・各種検定の受験者数 150人以上を維持し、目標 200名。(H28: 166名)	
	(2) 分かる授業、充実した授業づくり	ア・授業アンケート結果を分析し、各教員個人や教科で「振り返り」を行うことで、授業改善につなげる。 イ・校内や他校の研究授業や授業見学、および授業力向上研修への参加に積極的に取り組み、授業改善に生かす。 ウ・授業見学週間を設定し、教員相互の授業見学と授業に対する意見交換を行うことにより、各教員の授業力向上に取り組む。	アイウ ・生徒向け学校教育自己診断の「授業理解」の肯定率 45%以上 (H28: 43%)	
2 自尊感情や規範意識を育てる	(1) 社会人として必要なルール・マナーの習得と生きる力の醸成	ア・生活面で生徒を指導するにあたっては、生徒に寄り添う気持ちを持って粘り強く取り組む。 イ・LHRや総合学習の時間を中心に、「他者を思いやる心」を育てる取り組みを充実させる。 ウ・より多くの生徒に、地域清掃を体験させることで、社会の一員である事を自覚させ、自尊感情を育成する。 エ・文化祭、体育祭などの学校行事、校内美化や校内緑化等の委員会の活動および部活動を充実させる。	ア・生徒向け学校教育自己診断で「先生の指導に納得」の肯定率を 50%以上 (H28: 44%) イ・生徒向け学校教育自己診断で「人権」の肯定率を 60%以上 (H28: 58%) ウ・清掃活動に参加する生徒の率を 45%以上 (H28: 43%) エ・生徒向け学校教育自己診断で「生徒会活動」に対する肯定率 50%以上 (H28: 48%)	
	(2) 生徒理解の促進と相談体制の確立	ア・生徒個々の問題に対応する学校の体制(相談委員会・人権委員会・支援チームなど)を充実させる。 イ・生徒の実態把握のため、中学校訪問や家庭訪問に積極的に取り組み、保護者、中学校、地域との連携をより強化する。 ウ・要配慮生徒に対する校内体制の充実に取り組み、諸課題を解決する。	ア・生徒向け学校教育自己診断で「生徒相談」に対する肯定率 50%以上 (H28: 47%) イ・進級卒業率を前年度より 3%上昇させる。(H28: 83%) ウ・当該生徒に十分な指導がなされ、進路を決定できたか。	
3 人と協働できる人材を育成する	(1) 夢と志を育むキャリア教育	ア・職業適性診断テスト、インターンシップ、職場見学、進路別・分野別説明会、大学訪問、奨学金説明会等を体系的に計画し生徒の進路実現に結びつける。 イ・基礎力診断テストの分析結果とキャリア学習ワークブックを活用することで、将来の目標設定を1学年で進める。 ウ・外部講師、地域人材や卒業生などを活用し、生徒の進路意識を高める取り組みを充実させる。 エ・部活動の加入率を上げ、「体育コース」を充実させる。	ア・就職内定率 100%、進路決定率 85%以上を維持。(H28: 88.5%) イ・1学年末の進路希望調査で進路希望未決定者数を 20%以下 (H28: 23.7%) ウ・生徒向け学校教育自己診断で「進路を考える」の肯定率を 70%以上 (H28: 66%) エ・部活動加入率を 35%以上 (H28: 31%)	
4 地域と連携する	(1) 地域との交流	ア・地域イベントやインターンシップ、進路行事など様々な機会を通して、地域の幼稚園、小、中学校、介護施設、区役所、中小企業等と交流を深める機会を設ける。 イ・学校行事等に来校する保護者を増やすことで、行事に取り組む生徒達の意欲を高める。	ア・年間 5 回以上の交流機会を設けることができたか。 イ・体育祭、文化祭、公開授業に来校する保護者数の増加 5%以上 (H28: 319名)	
	(2) 広報活動の充実	ア・ホームページ・学校パンフレット等による情報発信を充実させる。 イ・学校説明会、中学校訪問、中高連絡会等の時期や内容について、統合する 2 校が連携し、効率的に取り組む。	アイ ・入試で募集定員を確保できたか。	
5 学校の運営体制	(1) 学校改革の推進	ア・新校開校に向けて、プロジェクトチームが、全教職員が「自らも新校づくりに参加している」という意識をもてる取り組みを進める。 イ・計画的な教職員研修の実施 ウ・学年が連携した学校運営 エ・教育環境を改善するための学校施設、設備の充実	ア・教員の学校教育自己診断で「教職員の意見が反映」の肯定率 50%以上 (H28: 42%) イ・年間 5 回以上の職員研修を実施できたか ウ・教職員による学校教育自己診断で「学年間連携」の肯定率 62%以上 (H28: 57%) エ・1 年間に 3 件以上改善できたか	